平成24年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上 場 会 社 名　　株式会社バルクホールディングス　　上場取引所　　名
コ ー ド 番 号　　2467　　URL　http://www.vlcholdings.com/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)村松　澄夫
問合せ先責任者　(役職名)経営企画室長　(氏名)五十嵐　雅人　(TEL)03(5649)2500
定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	973	△8.2	△27	―	△28	―	△34	―
23年3月期	1,061	21.9	△109	―	△93	―	△110	―

（注）　包括利益　　24年3月期　△33百万円(　―　%)　　23年3月期　△109百万円(　―　%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△799 62	―	△22.5	△7.0	△2.8
23年3月期	△2,985 60	―	△51.7	△21.4	△10.3

(参考)持分法投資損益　　24年3月期　―百万円　　23年3月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	406	168	37.8	3,549 90
23年3月期	424	201	44.4	4,349 53

（参考）　自己資本　　24年3月期　153百万円　　23年3月期　188百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△45	△20	△0	167
23年3月期	△135	31	83	234

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
23年3月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0 00	―	0 00	0 00		―	

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	497	12.2	△12	―	△13	―	△15	―	△918 40
通　期	1,047	7.6	16	―	13	―	9	―	230 50

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　―　社（社名）　　、除外　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	43,300株	23年3月期	43,300株
②　期末自己株式数	24年3月期	―株	23年3月期	―株
③　期中平均株式数	24年3月期	43,300株	23年3月期	36,989株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	88	△31.6	△5	―	△32	△547.9	△37	―
23年3月期	130	△13.7	△0	―	7	△45.2	△129	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年3月期	△870　31	―
23年3月期	△3,511　79	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年3月期	173	166	95.8	3,833　95
23年3月期	217	203	93.8	4,704　27

（参考）　自己資本　　24年3月期　166百万円　　23年3月期　203百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

〇添付資料の目次

１．経営成績 ……P. 2
（１）経営成績に関する分析 ……P. 2
（２）財政状態に関する分析 ……P. 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P. 5
（４）事業等のリスク ……P. 6
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……P. 9
２．企業集団の状況 ……P. 10
３．経営方針 ……P. 11
（１）会社の経営の基本方針 ……P. 11
（２）目標とする経営指標 ……P. 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……P. 11
（４）会社の対処すべき課題 ……P. 11
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……P. 11
４．連結財務諸表 ……P. 12
（１）連結貸借対照表 ……P. 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……P. 14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P. 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……P. 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……P. 19
（７）追加情報 ……P. 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 20
（セグメント情報等） ……P. 20
（１株当たり情報） ……P. 22
（重要な後発事象） ……P. 22
５．その他 ……P. 23
（１）役員の異動 ……P. 23

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの緩やかな持ち直しの兆しが見られるものの、長期化する円高や欧州における財政危機問題等の影響による企業収益悪化の懸念に加え、依然として続く雇用情勢の厳しさもあり、景気先行きに対する不透明な状況が続いております。

当社グループ各社におきましても、上期には震災直後の景気の落ち込みによる影響を受け、苦戦を余儀なくされましたが、積極的な営業活動をした結果、下期にかけて震災影響の反動などもあり回復基調となりました。

このような経営環境下で、当社グループでは、既存顧客の囲い込みや新規顧客の開拓に向けた潜在需要の掘り起こしに注力し、営業及び受注活動の強化を行うとともに、既存分野を中心とした新規事業の開発、商品力の向上、固定費削減などによる経費効率の改善、予算進捗管理の徹底を実施したことから、前年同期に対して売上高は下回りましたが、営業損益、経常損益、当期純損益については、大幅な改善をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は973,900千円（前期比8.2％減）、営業損失は27,112千円（前年同期109,701千円の損失）、経常損失は28,348千円（前年同期93,481千円の損失）、当期純損失34,623千円（前年同期110,434千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

企業の情報セキュリティに対する意識の高さや社会的責任に対する認識の深さは感じられるものの、景気先行きの不透明な状況の中、企業の新たな設備投資に対する姿勢は、相変わらず慎重さがうかがえます。しかしながら、情報セキュリティコンサルティング分野においては、個人情報等の情報漏洩が増加している事態を受けビジネスチャンスが広がっております。

このことを受け、新たにサービスラインナップの改革を行い既存顧客の維持・拡大及び新規顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、定期的な有料セミナー開催、効果的なウェブ戦略を実施致しました結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は114,955千円となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

マーケティングリサーチ分野は、景気の動向と密接な関係にあり、景気に強く左右されることから、期初は震災の影響を大きく受け、想定を越えた落ち込みを余儀なくされました。このような中でも、既存及び潜在顧客企業への付加価値サービスの提供、認知度向上に向け、戦略的なウェブ施策を継続して行った結果、下期においては、震災からの復興とともに売上高も順調に回復し、特に下期後半においては、計画を大幅に上回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は229,848千円となりました。

（情報デジタルサービス事業）

データベース構築支援および図書館支援事業は、安定した受注体制にあるものの、既存顧客とのさらなる関係強化に注力するとともに、潜在顧客への戦略的な営業活動を行い、新規受注案件の獲得に邁進いたしました。売上高については、大型案件の来期への延期の影響もあり前年同期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は468,323千円となりました。

（ＩＴ事業）

ＩＴ事業は、企業のシステム開発投資の動向に影響を受けますが、マーケットや顧客ニーズを把握した計画的な営業活動を展開しております。その結果、年間を通して安定した既存顧客からの受注体制の確立及び新規顧客開拓につなげる体制を整備した結果、概ね計画通りの売上高となっております。

以上の結果、当事業の売上高は167,406千円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、欧州における財政危機問題や原油高の影響等により、世界的な景気低迷に陥る可能性もあり、わが国の景気が下押しされるリスクが存在しております。さらに、震災による中長期的に国内経済に与える影響は大きく、わが国の景気は先行き不透明な状況で推移すると考えられます。当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、当社グループとしましては、このような中においても積極的に事業拡大を目指し、①営業及び受注活動の強化・拡大、②既存分野を中心とした新規事業の開発と安定的なビジネスモデルの探索及び体制構築、③商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、④収益構造の改革及び経費効率の改善、⑤予算進捗管理の徹底、⑥優秀な人材の確保及び育成といったテーマに取り組み、グループ全体の収益拡大に邁進してまいります。

以上のことから、平成25年３月期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり計画しております。

	平成24年3月期（実績）（千円）	平成25年3月期（予想）（千円）	当期比	
			比較増減（千円）	増減率（%）
コンサルティング事業	112,655	128,000	15,344	13.6
マーケティングリサーチ事業	227,748	257,740	29,991	13.2
情報デジタルサービス事業	468,323	500,000	31,676	6.8
ＩＴ事業	165,146	162,150	△2,996	△1.8
売上高	973,873	1,047,890	74,016	7.6
営業利益	△27,112	16,320	43,432	―
経常利益	△28,348	13,905	42,253	―
当期純利益	△34,623	9,980	44,604	―

（注）上記の平成25年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報を基に行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値は、これらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12,325千円減少し、352,734千円となりました。これは、主として現金及び預金が34,091千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5,490千円減少し、54,060千円となりました。これは、主として敷金及び保証金が8,084千円減少したことなどによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16,080千円増加し、161,336千円となりました。これは、買掛金が11,508千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、437千円減少し、77,360千円となりました。これは、長期未払金が1,515千円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33,458千円減少し、168,097千円となりました。これは、利益剰余金が34,623千円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ66,671千円減少し、167,621千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動の結果、使用した資金は45,759千円となりました。支出の主な内訳は、法人税等の支払3,291千円によるものであります。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動の結果、使用した資金は20,791千円となりました。支出の主な内訳は、貸付金による支出15,000千円によるものであります。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動の結果、使用した資金は120千円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入14,000千円によるものであり、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出14,120千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	73.5	66.1	53.4	44.4	37.8
時価ベースの自己資本比率（%）	47.9	36.6	42.7	59.2	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

自己資本比率　　：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー/利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※平成20年３月期、平成21年３月期、平成22年３月期、平成23年３月期及び平成24年３月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは、今もなお成長の過程にあるため、内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元に繋がると考えております。かかる認識から、創業以来配当は実施しておりません。従って、当面は内部留保の充実を優先した配当政策を継続する予定ですが、財政状態及び経営成績とのバランス及び内外の事業環境を総合的に考慮し、できるだけ早い時期に配当の実施を行い、株主に対する利益還元を目指す所存であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を後述のリスク項目に記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および万が一発生した場合でも当社業績および財務状況に与える影響を最小限にすべく、その対応に努める方針であります。しかしながら、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

①経営戦略リスク

ａ．関連する法規制について

今日のわが国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、わが国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

ｂ．市場環境について

情報セキュリティコンサルティング事業は、近時の個人情報保護の強化に向けた立法、各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークやISO27001等の認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきております。しかし、新規参入企業の増加や各企業における業績悪化の影響により、当社グループの受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

マーケティングリサーチ事業では、インターネットリサーチの知名度および信頼度の向上とともに、新規参入企業の増加や価格競争の激化が進んでおり、当社グループの受注単価の低下につながる可能性があります。また、景気の低迷等の影響を受け、クライアント企業の業績が悪化した場合や調査に対する考え方が変わった場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があり、その場合、当社グループのマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

ｃ．人材について

当社グループの重要な経営資源の一つとしては、人的財産が上げられます。高付加価値サービスの維持継続のためには優秀な人材の確保・育成とその能力を充分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えており、知識経験の豊富な人材の中途採用や社内研修など人材育成のための人事制度および労働環境の整備に取り組んでおりますが、顧客のニーズに応えうる人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、高度なノウハウを蓄積しているため、従業員との間で秘密保持契約を締結する等、業務上知り得た情報の漏洩を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、人材流出等により当社グループのノウハウ等が外部に流出し、第三者が当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d. 投資について

純粋持株会社として事業子会社への投資によりグループの価値向上を図っております。また、将来の事業機会を睨み事業会社へ出資をしておりますが、事業子会社および投資先の業績悪化や破産などの事象が発生した場合、会計上減損処理を行うことやその出資した金額が回収できないことがあり、また、時価のある株式は時価が変動することにより、当社グループの財政状態に影響を与えることがあります。

e. 小規模組織であることについて

平成24年３月31日現在における当社グループ組織は、取締役9名、監査役3名、正社員60名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

②ハザードリスク

大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針および円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、東日本大震災のように、想定を超える広域災害等の発生によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーションリスク

a. 情報セキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイヤーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に１度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウィルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生ずるにとどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

b．知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在に対する認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が異なること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性や当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生しうる可能性があり、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④財務リスク

a．新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの取締役及び従業員に付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は205株であり、発行済株式総数43,300株の0.5％に相当しております。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において27,112千円の営業損失および45,759千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、5期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当連結会計年度の営業損失は、マーケティングリサーチ事業および情報デジタルサービス事業の図書館支援事業において販売計画が未達であったことなどによるものであります。

当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a．既存事業の強化

情報セキュリティコンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク（連結子会社）においては、効果的なウェブ戦略を実施し、受注案件の拡大効果があらわれており、引き続き受注拡大を図ってまいります。また、既存顧客の維持・拡大及び新規顧客への積極的な営業活動も展開し収益拡大を図ってまいります。なお、新商品開発の検討及びシナジー効果が期待できる企業との具体的な業務提携も進めてまいります。

図書館支援事業およびコンテンツ事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、既存顧客へのサービスアップに努めるとともに、今後も受注の安定化を図りつつ、コンテンツ事業とシナジー効果が期待できる企業との業務提携をより具体的に進めてまいります。

ＩＴの受託・派遣事業を主たる業務とする株式会社ヴィオ（連結子会社）については、既存事業の強化、株式会社バルクとのシナジーによる新規顧客の開拓を展開し、邁進してまいります。

b．事業経費の削減

事業規模に見合った適正な経費政策を図り、従業員の成果主義の徹底等、固定費の圧縮に取り組み、また、今以上に原価費用の内製化を進めて収益率の向上に取り組んでまいります。

以上の施策により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス（当社）および連結子会社４社により構成されており、情報セキュリティ及び内部統制、事業戦略を支援する「コンサルティング事業」、インターネット等によるマーケティングリサーチ業務の「マーケティングリサーチ事業」、データベース開発、図書館支援事業を行う「情報デジタルサービス事業」およびＩＴシステムの受託・開発業務の「ＩＴ事業」を４本の柱として事業を営んでおります。

当社グループの状況及び主な事業内容は次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

コンサルティング事業	（事業内容） ・情報セキュリティマネジメントシステム構築支援業務、内部統制システム構築支援業務、継続・維持サポート ・情報セキュリティシステムの実装に関する設計、開発、製造、販売及びコンサルティング （事業を行っている連結子会社） ・株式会社バルク
マーケティングリサーチ事業	（事業内容） ・インターネット等によるマーケティングリサーチ業務 ・事業戦略コンサルティング （事業を行っている連結子会社） ・株式会社バルク ・株式会社アトラス・コンサルティング
情報デジタルサービス事業	（事業内容） ・辞書開発事業、コンテンツ事業、システム開発・運用支援事業、図書館支援事業 （事業を行っている連結子会社） ・日本データベース開発株式会社
ＩＴ事業	（事業内容） ・ＩＴソリューション事業 （事業を行っている連結子会社） ・株式会社ヴィオ ・株式会社バルク

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念および社名の語源である「価値創造(Value Create)」を基に、価値創造の支援活動を通じて業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステークホルダーへ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

また、永続的な企業価値の向上を遂げるためには、現在の「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「情報デジタルサービス事業」「ＩＴ事業」の４つの事業領域に留まらず企業価値の最大化を目指し、M&Ａも見据えて社会のニーズに応えていくことを経営の基本方針としております。

さらに、株主の皆様の期待に応えることは企業として最重要課題と認識しており、柔軟でスピード感のある事業展開に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と企業価値の向上を経営目標としており、ＲＯＥ(自己資本利益率)の継続的な向上を重視しております。新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、優秀な人材の採用及び収益性の高い業務の受注などにより、売上高の確実な伸長と利益の拡大を目指し、ＲＯＥの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現下の経営環境を真摯に受け止め、低価格化の傾向や受注競争に打ち勝つために「収益構造の更なる改善」「連結経営基盤の更なる強化」「内部統制の更なる強化」を３つの柱とした長期ビジョンを見据え、グループ全社員が企業間、部門間の垣根を越えてコミュニケーション能力や商品知識の強化を図り、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、経営資源の選択と集中に注力し、グループ全体の特徴や事業体質の強化を図るとともに、ブランド力および認知度の向上につながるプロモーション活動をより活発に進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」「ＩＴ事業」の４つの事業領域を柱として運営をしております。現状において、震災による中長期的に国内経済に与える影響は大きく、また、欧州における財政危機問題や原油高の影響もあり、世界的な景気低迷に陥る可能性もあり、わが国の景気は先行き不透明な状況で推移すると考えられます。当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、当社グループとしましては、このような中においても積極的に事業拡大を目指し、①営業及び受注活動の強化・拡大、②既存分野を中心とした新規事業の開発と安定的なビジネスモデルの探索及び体制構築、③商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、④収益構造の改革及び経費効率の改善、⑤予算進捗管理の徹底、⑥優秀な人材の確保及び育成といったテーマに取り組み、グループ全体の収益拡大に邁進してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,258	157,167
受取手形及び売掛金	116,071	158,172
有価証券	43,033	10,453
商品及び製品	1,225	188
仕掛品	4,242	7,649
原材料及び貯蔵品	918	945
繰延税金資産	80	38
その他	11,181	27,515
貸倒引当金	△2,951	△9,397
流動資産合計	365,059	352,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	300	3,300
減価償却累計額	△36	△459
建物（純額）	263	2,840
工具、器具及び備品	16,046	15,612
減価償却累計額	△12,875	△13,220
工具、器具及び備品（純額）	3,170	2,392
有形固定資産合計	3,434	5,233
無形固定資産		
のれん	3,141	2,372
ソフトウエア	7,608	10,831
電話加入権	1,147	1,147
無形固定資産合計	11,897	14,351
投資その他の資産		
長期貸付金	5,700	5,000
敷金及び保証金	32,821	24,736
繰延税金資産	538	454
その他	19,691	16,716
貸倒引当金	△14,531	△12,431
投資その他の資産合計	44,218	34,475
固定資産合計	59,550	54,060
資産合計	424,610	406,794

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,237	27,745
1年内返済予定の長期借入金	6,840	7,640
未払金	11,406	19,354
未払費用	37,026	38,432
未払法人税等	3,471	2,823
賞与引当金	13,424	9,772
ポイント引当金	34,386	31,743
前受金	7,373	7,936
リース資産減損勘定	687	229
その他	14,403	15,657
流動負債合計	145,256	161,336
固定負債		
長期借入金	55,120	54,200
退職給付引当金	20,277	22,504
長期リース資産減損勘定	229	－
その他	2,171	655
固定負債合計	77,797	77,360
負債合計	223,054	238,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△844,926	△879,550
株主資本合計	188,334	153,710
少数株主持分	13,221	14,386
純資産合計	201,556	168,097
負債純資産合計	424,610	406,794

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	1,061,148	973,900
売上原価	750,366	671,349
売上総利益	310,782	302,551
販売費及び一般管理費	420,484	329,663
営業損失（△）	△109,701	△27,112
営業外収益		
受取利息	113	294
受取配当金	0	0
助成金収入	15,817	－
法人税等還付加算金	2,938	－
賞与引当金戻入額	－	4,681
その他	1,338	2,035
営業外収益合計	20,207	7,011
営業外費用		
支払利息	842	1,334
株式交付費	2,975	－
貸倒引当金繰入額	－	5,000
その他	170	1,912
営業外費用合計	3,987	8,246
経常損失（△）	△93,481	△28,348
特別損失		
本社移転費用	2,968	－
リース解約損	1,549	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,040	－
減損損失	1,833	526
損害賠償金	1,200	1,000
その他	609	266
特別損失合計	11,201	1,792
税金等調整前当期純損失（△）	△104,682	△30,140
法人税、住民税及び事業税	3,120	3,192
法人税等調整額	1,241	125
法人税等合計	4,362	3,317
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△109,045	△33,458
少数株主利益	1,388	1,164
当期純損失（△）	△110,434	△34,623

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△109,045	△33,458
包括利益	△109,045	△33,458
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△110,434	△34,623
少数株主に係る包括利益	1,388	1,164

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	514,451	573,951
当期変動額		
新株の発行	59,500	－
当期変動額合計	59,500	－
当期末残高	573,951	573,951
資本剰余金		
当期首残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	459,310	459,310
利益剰余金		
当期首残高	△734,492	△844,926
当期変動額		
当期純損失（△）	△110,434	△34,623
当期変動額合計	△110,434	△34,623
当期末残高	△844,926	△879,550
株主資本合計		
当期首残高	239,268	188,334
当期変動額		
新株の発行	59,500	－
当期純損失（△）	△110,434	△34,623
当期変動額合計	△50,934	△34,623
当期末残高	188,334	153,710
少数株主持分		
当期首残高	－	13,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,221	1,164
当期変動額合計	13,221	1,164
当期末残高	13,221	14,386
純資産合計		
当期首残高	239,268	201,556
当期変動額		
新株の発行	59,500	－
当期純損失（△）	△110,434	△34,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,221	1,164
当期変動額合計	△37,712	△33,459
当期末残高	201,556	168,097

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△104,682	△30,140
減価償却費	4,247	6,869
のれん償却額	1,223	769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,831	－
持分変動損益（△は益）	25	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,144	6,446
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△703	△2,643
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,878	△3,651
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,785	2,227
受取利息及び受取配当金	△113	△323
為替差損益（△は益）	40	6
支払利息	842	1,334
株式交付費	2,975	－
減損損失	1,833	526
売上債権の増減額（△は増加）	△6,505	△42,101
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,434	△2,398
未収入金の増減額（△は増加）	671	△294
長期未収入金の増減額（△は増加）	△10,686	4,200
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,094	11,508
前受金の増減額（△は減少）	△17,012	562
未収消費税等の増減額（△は増加）	483	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,564	△1,890
未払費用の増減額（△は減少）	△2,217	1,539
その他	△10,012	6,002
小計	△131,934	△41,451
利息及び配当金の受取額	73	317
利息の支払額	△842	△1,334
法人税等の支払額	△2,765	△3,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,468	△45,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△2,000	△15,000
貸付金の回収による収入	100	1,200
有形固定資産の取得による支出	△3,829	△4,563
無形固定資産の取得による支出	△300	△7,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,596	－
敷金及び保証金の回収による収入	28,232	9,610
敷金及び保証金の差入による支出	△1,310	△800
その他	△1,792	△4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,697	△20,791

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	54,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△27,940	△14,120
株式の発行による収入	56,525	－
少数株主からの払込みによる収入	1,050	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,635	△120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,135	△66,671
現金及び現金同等物の期首残高	254,428	234,292
現金及び現金同等物の期末残高	234,292	167,621

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は790千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,831千円増加しております。	――――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。	――――――――――

（７）追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25 号 平成22 年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当社グループは「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」及び「ＩＴ事業」の４つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、情報セキュリティコンサルティング及び内部統制コンサルティングを行っております。「マーケティングリサーチ事業」は、インターネット等によるマーケティングリサーチ及び事業戦略コンサルティングを行っております。「情報デジタルサービス事業」は、データベース構築支援及び図書館支援事業を行っております。「ＩＴ事業」は、ＩＴソリューション事業を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	ＩＴ事業	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	129,760	268,840	480,020	182,527	1,061,148	―	1,061,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,150	860	300	―	4,310	△4,310	―
計	132,910	269,700	480,320	182,527	1,065,458	△4,310	1,061,148
セグメント利益又はセグメント損失（△）	21,404	39,213	△8,429	△31,398	20,789	△130,491	△109,701
セグメント資産	12,703	43,207	146,026	58,882	260,820	163,790	424,610
その他の項目							
減価償却費	―	―	2,680	1,289	3,970	276	4,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	―	300	3,829	4,129	―	4,129

（注）１ セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
３ 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
４ セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	ＩＴ事業	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	112,655	227,748	468,323	165,146	973,873	27	973,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,300	2,100	―	2,259	6,659	△6,659	―
計	114,955	229,848	468,323	167,406	980,533	△6,632	973,900
セグメント利益又はセグメント損失（△）	12,881	32,377	18,431	3,354	67,045	△94,157	△27,112
セグメント資産	16,706	85,570	157,064	55,061	314,402	92,392	406,794
その他の項目							
減価償却費	46	200	3,110	2,594	5,951	467	6,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240	1,000	3,300	6,033	10,573	1,124	11,698

（注）１ セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
３ 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
４ セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額、１株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	4,349円53銭	3,549円90銭

項　目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純損失	2,985円60銭	799円62銭
（算定上の基礎）		
当期純損失(千円)	110,434	34,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	110,434	34,623
期中平均株式数(株)	36,989	43,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年３月24日臨時株主総会決議ストックオプション（普通株式305株）	平成17年３月24日臨時株主総会決議ストックオプション（普通株式205株）

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月21日付予定）

１．新任取締役候補

該当事項はありません。

２．新任監査役候補

該当事項はありません。